

# 9 杉並師範館

## 平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並師範館		代表者	山田 宏		所管部課	教育委員会事務局 庶務課		
	基本財産	なし		設立年月日	平成17年7月28日		電話	3311-2900		
	事業目的	気高い精神と卓越した指導力を持った人間力豊かな教師を養成することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。		顧客(サービス対象)	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者(その他条件あり)。		事業内容	杉並師範館は、「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していくための教師養成塾である。入塾に対する選抜基準、方法、教育方針(カリキュラム)等については、杉並区教育委員会との協定に基づき実施。		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート					
		16年度評価	17年度評価	18年度						
				評価	得点					
	計画性			B	63					
	目的適合性			A	88					
	健全性			A	80					
	効率性			B	60					
経済性			B	60						
総合			B	351						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項 収入支出には常勤職員3人*30%含む。		
		総収入		千円		14,317	48,803			
		総支出		千円		14,317	48,803			
		資産		千円		0	0			
		補助金収入依存度		%		100.0	92.8			
		受益者負担		千円		0	2,400			
		事業費比率		%		39.7	52.1			
		管理費比率		%		60.3	28.9			
		職員一人当たり事業収入		千円		0	0			
		経常収支		千円		0	0			
	経常支出人件費比率		%		0.0	19.0				
	損益分岐点		千円		14,308	48,803				
	組織	総職員数		人		15	20			
常勤換算職員数		人			5					
常勤役員比率		%			0.0	0.0				
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	活動指標	授業数	人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数		コマ			134		
		入塾希望者数			人		215	210		
		卒塾者数			人			20		
	成果指標	塾生が館を卒塾し、区の教員となった人数				人			20	
経営実績	<p>平成17年7月、杉並区独自採用教員の養成を目的に設立した、新しい団体である。</p> <p>平成18年度(第一期生) 入塾希望者数215人 入塾者数25人 卒塾者数20人 区独自教員採用者数 20人</p> <p>平成19年度(第二期生) 入塾希望者数210人 入塾者数31人</p>									

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・中長期的な計画は策定していないが、年次計画や収支予算書を作成し、それに基づいた運営を行っている。</p> <p>・サービス等に対する満足度、調査分析については、一期生のアンケート、教育委員会を通じた学校での評価を確認し、今後の年次計画等に反映させる予定である。</p> <p>・運営の性格上、補助金依存度の減少は困難である。</p> <p>・効率性、経済性については、現時点では成果を挙げていると考えるが、今後なお一層改善を図る必要があると考える。</p>	<p>・計画性、効率性については、十分成果を挙げていると考える。</p> <p>・自立性については、運営の性格上補助金依存度の減少は困難である。</p> <p>・健全性について、常勤職員3人(管理職除く)は兼職として18年度区70%、館30%の割合となっていたが、19年度は実態に即して60:40に変更している。そのため、必然的に人件費比率が上昇する予定である。</p>	<p>・塾生を育成するためのカリキュラム(授業)数は、ほぼ計画どおり確保しているが、今後の一期生、二期生の学校での評価により、見直す必要がある。</p> <p>・首都圏の教員採用数が大幅に伸びており、倍率が下がってきている。その中で、いかにいい人材を確保していくのか、今後もカリキュラムの魅力等を発信していく必要がある。</p>
<p>【財団等団体経営評価】</p> <p>杉並師範館の運営について、経費については、原稿料収入や視察時の紙代等の徴収を行っているが、事業の性格上、歳入の大幅増の見込みはなく補助金依存体制からの脱却は難しい。ただ、歳出の見直しなど積極的に歳出削減は図っていく。事業については、人間力豊かな教師を育成するという目的に対して、18年度始めて一期生を養成し、19年4月に20名が杉並区独自採用の教員として区立小学校に配属となった。今後一期生の学校での評価等を教育委員会を通じて確認し、必要があれば二期生、三期生等のカリキュラムの見直しなど柔軟に対応していく必要がある。また、優秀な人材確保のため、師範館の周知の徹底、さらに中長期計画策定に向けての教育委員会と調整を図っていく必要がある。</p> <p>今後も引き続き、師範館の目的達成に向けて、人材育成に努力していく。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>・計画性について、区の五つ星プラン、教育ビジョン、教育委員会の人員配置計画等に沿った計画の策定、計画的運営が必要である。</p> <p>・運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、少しでも歳入増、歳出減が求められている。</p>	<p>・自立性について、運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、少しでも歳入増、歳出減が求められている。</p> <p>・計画性、効率性については、引き続き成果が挙げられるよう努力が必要である。</p> <p>・健全性については、19年度終了後改めて調整する必要がある。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>・カリキュラム数については、現状維持を基本とするが、一期生や二期生の学校での評価などにより、柔軟な対応が必要である。</p> <p>・入塾希望者の確保には、引き続き努力してほしい。</p>	<p>成果指標について、単に師範館を卒業し、区独自教員となった人数のみではなく、将来的には、区独自採用職員が各小学校に配属されて、杉並区の教育向上にどのようにつながったのかを指標とする必要がある。</p>	<p>平成17年度は開設準備期間であり、実質は一期生が入塾した18年度からを比較対象とする必要がある。そのため、今回はサンプル不足と思われる。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>師範館の運営については、引き続き歳出経費の削減、補助金依存度の低下に努力してほしい。また、区教委との協定に基づき養成人数が決まるため、中長期的な計画策定は難しいと思われるが、教育委員会と連携を密にし、計画できるものがあれば、計画化する必要がある。平成19年度一期生が区立小学校に配属されたばかりであり、師範館の目的を達成できているか評価できないが、今後も目的の達成に向けた人材の選定、及び育成について、一層の努力が求められている。</p>		
【総合経営評価(三次評価)】		
<p>平成17年度に比べ平成18年度は入塾希望者が減少している。認知度をさらに向上させるため、PR方法などを検証し、入塾希望者の増加を図るとともに、選抜方法の検証等により一層質の高い塾生の確保に努める必要がある。</p> <p>30人程度学級の実施、教科担任制など重要な教育課題に戦略的に対処していくため、中長期計画を策定していく必要がある。</p> <p>杉並区の教員を育成するという目的から受講料は実質的に徴収しておらず、補助金収入依存度の高さはやむを得ない側面がある。しかしながら、管理費等の削減や独自財源の確保などの効率的な運営については引き続き努力していく必要がある。</p> <p>今後卒業生の学校現場での状況等を検証し、成果と課題を明らかにしたうえで、カリキュラムや指導体制について一層の充実に努めていく必要がある。</p>		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並師範館	代表者	理事長 山田 宏	所管部課係名	教育委員会事務局庶務課庶務係
基本財産		設立年月日	平成17年7月28日	電話	3311-2900
顧客	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者で、次の(1)から(3)までの全てに該当する者(第一期生) (1) 昭和42年4月2日以降に出生した者、(2) 小学校教諭普通免許状を有する者又は平成19年4月1日までに取得見込みの者、(3) 地方公務員法第16条(欠格条項)及び学校教育法第9条(欠格事由)に該当しない者				
事業目的	気高い精神と卓越した指導力を持った人間力豊かな教師を養成することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。		事業内容	杉並師範館は、「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していくための教師養成塾である。入塾に対する選抜基準、方法、教育方針、年次計画(カリキュラム、授業)等については、杉並区教育委員会との協定に基づき、連携協議しながら実施している。 育成カリキュラム(4本柱:年間3ステージ制) ・講義(人間力を磨く) ・演習(指導力、授業力を磨く) ・特別教育実習(現場で学ぶ・子どもと学ぶ) ・合宿、体験活動(学び合い・高め合い) 区独自教員として採用 4月に入塾した塾生は、12月に区教委が実施する採用選考に合格し、卒塾することで翌年4月から区独自採用の教員として区立小学校に配属される。 募集 ・入塾説明会、個別相談会 ・大学説明会 ・授業公開	
事業規模	第一期生養成(18年度生) 入塾者25人 卒塾者20人(区教委選考後、19年4月区教員全員採用) ・講義29回(講義、日曜勉強会) ・演習65コマ(地域演習、特別演習、教官ゼミナール等) ・特別教育実習30日 ・合宿2泊3日、体験活動(清掃作業、福祉施設等)3日 ・地域環境美化活動、資格取得(応急手当普及員) 第二期生募集(19年度生) 申込者210人 合格者32人 入塾者31人(19年4月) ・入塾説明会、個別相談会3回 154人 ・大学説明会4回 69人 ・授業公開1回 41人		区への要望	教育ビジョン推進計画にある中学校教員の養成について、具体的な検討をお願いしたい。	
組織構成	理事会13人(理事長1人、副理事長2人(塾長・塾長補佐:非常勤職員)、理事10人) 監事2人(監事2人) 指導教官5人(非常勤職員)				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	授業数	気高い精神と卓越した指導力をもった人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数(講義、演習、特別教育実習、合宿・体験活動)	コマ			134	135	22
	入塾希望者		人		215	210	300	22
	卒塾者数		人			20	30	22
成果指標	塾生が館を卒塾し、区の教員になった人数	杉並区教育委員会が実施する採用選考合格者のうち、区立小学校に配属された人数	人			20	30	22
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>塾生は、学生・社会人など多岐に渡っているため、授業は土日中心である。日数的な制約と師範館が養成に必要なコマ数と考えるカリキュラム数を調整した目標値と実績値がほぼ同数であり、現状では、評価できる授業数を確保実施している。希望者数が多ければそれだけ資質の高い塾生確保が可能である。一期生、二期生とも倍率が7倍前後であり、東京都など首都圏の教員採用倍率より高い状況にあるが、目標値に近づけるよう今後も周知等に力を入れていく。入塾者25人に対して卒塾者が20人であった。今後全員が卒塾できるよう指導、バックアップしていく。卒塾者20人が教育委員会の選考を経て区立小学校正規職員として全員採用された。卒塾者全員が採用されるよう今後も努力していく。</p>				<p>教育委員会と連携を図りながら人間力豊かな教師を養成するカリキュラムであり、カリキュラムを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素である。資質の高い塾生を確保するためには、申込者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要である。どのくらいの人数が、師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としてのスキルアップを図ることができたかは重要である。成果指標として、師範館を卒塾し、教育委員会に採用、区立小学校に配属された人数であり、区独自教員として地域に根ざした学校運営、学級運営が可能となり、杉並区の教育の向上につながるものである。</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円				14,317	48,803	補助金収入には、常勤職員3人*30% 9,241千円含む
	総収入のうち		千円				14,317	45,310	
	補助金収入		千円				14,317	45,310	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円				0	0	
	内 区からの受託事業費		千円				0	0	
	基本財産運用収入額		千円				0	0	
	受益者負担		千円				0	2,400	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%				0.0	9.4	
	総支出(経常支出)		千円				14,317	48,803	
	総支出のうち		千円				5,690	25,437	
	総事業費		千円				5,690	8,397	
	内 事業費		千円				5,690	8,397	
	事業に係る人件費		千円				0	17,040	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円				0	0	
	総管理費		千円				8,627	0	
	内 管理費		千円				4,777	7,525	
	管理に係る人件費		千円				3,850	6,600	
総人件費		千円				0	9,241		
内 区からの受託事業に係る人件費		千円				0	0		
資産		千円				17,555	12,263		
負債		千円				17,555	12,263		
正味財産		千円				0	0		
基本財産額		千円				0	0		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人				15	20	・17年度は、7月現在 ・常勤換算 職員3人30% 0.9人 教官月14日週28時間 28/40人 3.5人 塾長・補佐 0.5+0.3=0.8人
	内 常勤役員数		人				0	0	
	非常勤役員数		人				15	15	
	派遣職員数	区からの派遣職員	人				0	0	
	常勤固有職員数		人				0	0	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人				0	5	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					5		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人				0	2,600	17年度は、開設準備。 18年度@130日×20人
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人				0	520	
単リコスト	卒塾者数1人当たりの経費	総支出費 / 卒塾者数	円				0	2,440,150	
	講座等授業1回当たりの経費	総事業費 / 授業数	円				0	189,828	
	入塾希望者1人当たりの経費	募集関係経費 / 入塾希望者数	円				0	10,119	

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%		56.8	95.0		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円		0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%		100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%		0.0	340.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%		39.7	52.1		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%		60.3	28.9		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%		100.0	92.8		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%		0.0	0.0		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%		0.0	0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%		0.0	19.0		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%		0.0	0.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%		0.0	0.0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%		0.0	52.1		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回		0	0		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円		0	0		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円		14,308	48,803		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%		99.9	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)	
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	×	63
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠	1は、教育委員会との協定に基づき、養成を行っているため、師範館独自の中長期計画の策定はしていない。ただし、今後教育委員会の計画に基づいた師範館独自の計画策定を検討していく必要はある。 2は、年次計画、収支予算書は策定している。 3は、当該年度の年間計画(カリキュラム)は区の計画に従って、策定運営している。 4は、計画と実績の乖離について、次年度の年間計画(カリキュラム)等で調整している。		
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠	5は、合致していると考え。 6は、事業目標は概ね妥当、予算関係も補助金依存度が高いが、事業の内容から妥当と考えている。 7は、一期生卒業後、二期生向けのアンケート等を一期生に対して実施し、調査分析を行った。 8は、三期生のカリキュラムの策定に活用していくため、一期生の小学校での状況を教育委員会を通じて把握しているところである。		
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	×	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠	9は、区に準じている。10も重要事項などは、理事会での承認を得るなど管理体制を確保している。 11は、監事による監査を経て、理事会による承認を得ている。 12は、原稿料等歳入の増に努めているが、師範館の運営上、補助金に依存しない体制への移行は困難である。 13は、師範館の規定・施行規則等で定めている。			



平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		効率性    60
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠	人件費等の経費削減、資産活用等の効率化については、師範館運営が2年目のため、今後の検討課題ではあるが、現時点では必要最低限の経費で、成果を挙げていると考える。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	×	経済性    60
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	×	
	評価の根拠	19は、当館と同様の業種がないため、比較が困難である。 20、21、22は、2社以上の見積書の徴収したり、交渉等で、コスト削減に努力している。 23は、現在原稿料等での歳入増加を図っているが、師範館の運営上、事業収入の増加には限界がある。	

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並師範館	代表者	山田 宏	電話	3311-2900
最近五年間の取り組み	<p>杉並師範館の設立は、平成17年7月、実際に養成事業を開始したのは、平成18年4月からである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自収入の増、歳出経費の削減による区からの補助金の減少を図る。</li> <li>・教育委員会との調整後、中長期計画の作成について検討する。</li> </ul>				
前年度の成果・反省の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18年度 独自収入の増、歳出経費の削減について、は運営の性格から難しい状況であったが、について予算計画上より低く抑え、区からの補助金も抑えることができた。</li> <li>・中長期計画の策定について、引き続き検討した。</li> </ul>				
今年度の取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き補助金依存度の減少</li> <li>・中長期計画策定の検討</li> <li>・一期生、二期生の状況を把握し、第三期生以降のカリキュラム等に生かしていく。</li> </ul>				
総合方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・杉並区の教育力のなお一層の向上を図るため、一期生、二期生の状況を把握し、三期生以降のカリキュラム等に反映させる。</li> <li>・自主財源を確保し、区からの補助金依存度を減少させる。</li> <li>・上記を踏まえ、杉並区教育委員会と協議しながら、中長期計画の策定を模索していく。</li> </ul>	添付資料			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局庶務課	電話番号	団体名	杉並師範館
		3311 -2900		
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	中長期的な計画の策定検討。策定に関する教育委員会の補助。		
	目的適合性	大きな問題はないが、今後一期生・二期生の状況等を把握し、三期生以降のカリキュラムに活かせるようにする必要がある。		
	健全性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底させる必要がある。		
	効率性	運営が2年目に入り、徐々に効率化の視点にも注意を払う必要がある。現時点では大きな問題はないと思われる。		
	経済性	経済性の視点で、物品の購入等を行っている。事業収入については、健全制欄と同様である。		
定量評価	計画性	平成17年度が開設準備、18年度から運営開始のため、今回については年度ごとの比較できないが、成果が上げられるよう努力する必要がある。		
	自立性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底させる必要があり、少しでも依存度減少に努力する必要がある。		
	健全性			
	効率性	平成17年度が開設準備、18年度から運営開始のため、今回については年度ごとの比較できないが、成果が上げられるよう努力する必要がある。		
	経済性			
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動 指 標	師範館の授業(カリキュラム)数について、師範館の目的である人間力豊かな教師を養成していくためのカリキュラム数を確保していると考えている。入塾希望者について、質の高い塾生を確保していく必要があり、目標数値等は乖離があることから、PR等広報活動を積極的に実施していく。卒塾者数について、入塾者全員が卒塾できるよう指導、助言等バックアップしていく。
	成果 指 標	卒塾者全員が区教委の選考を経て区立小学校正規職員として採用されるかどうかを指標としている。卒塾者全員が区教委に採用されるよう指導、助言等バックアップしていく。
目 の 考 え 方	活動 指 標	人間力豊かな教師を養成するカリキュラムであり、カリキュラムを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素である。資質の高い塾生を確保するためには、申込者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要である。どのくらいの人数が、師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としてのスキルアップを図ることができたかは重要である。
	成果 指 標	成果指標として、師範館を卒塾し、教育委員会に採用、区立小学校に配属された人数であり、区独自教員として地域に根ざした学校運営、学級運営が可能となり、杉並区の教育の向上につながるものである。ただ本来は、師範館卒塾者が区立小学校の教員に配属され、その結果杉並区の教育力がどの程度向上したかを指標とするべきである。しかし、一期生が卒塾したばかりでありサンプル数が少ないことから、現時点では卒塾者全員が区教委の選考を経て区立小学校正規職員として採用されるかどうかを指標としている。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	事業運営の性格上、補助金の依存度が高いのは致し方ないと思う。ただし、今後も引き続き歳入増、歳出減に努力し、依存度を少しでも下げようとしている。
	組 織	常勤、非常勤とも必要最小限の人数で運営していると考えている。
	サ ー ビ ス	師範館の目的である人間力豊かな教師を養成していくためのカリキュラム数(サービス)について、土日を中心に最低限の数を確保し、塾生に提供していると考えている。
	コ ス ト	単位当たりコストについて、今後減額する方向で努力していく。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト  (分析、課題と問題点)	師範館の運営について、活動指標、成果指標とも現時点では適切と考える。引き続き指標の達成に努力してほしい。事業の推移について、18年度第一期生が卒塾したばかりで他年度との比較はできないが、歳出経費の削減、補助金依存度の低下、単位コスト削減等について引き続き努力してほしい。	